

令和2年度 施策評価シート

まちづくりの目標	1	みんなで支え、育む生涯健康のまち
施策目標	2	【医療】安心して生活できる医療環境をつくろう
施策の展開	① ② ③	地域医療・在宅医療サービスの充実 福祉医療費助成事業の充実 地域医療に貢献する人材の育成

施策担当課	地域医療課
関係課	地域医療課 看護専門学校 国保診療所 市民課

1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> 一次救急を担う市内の診療所等と二次救急を担う病院が連携するとともに、市民はかかりつけ医をもつことで地域医療を守り育てています。 ・市ミルネ診療所の健診センターの開設により、健診受診率が向上して、病気の早期発見ができており健康寿命が延伸しています。 ・障がいのある人、子どもやひとり親家庭などの社会的弱者に対する医療費の助成制度が充実し、誰もが必要な時に安心して医療を受けています。
----------	--

2 成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	かかりつけ医を持つ市民の割合	%	目標	80.0	81.2	81.2	81.2	81.2	81.2	
			実績	80.3	77.6					
	安心して医療を受けることができると感じている市民の割合	%	目標	60.0	62.0	63.0	64.0	65.0	66.0	
			実績	70.9	61.2					
コスト	人件費	千円	実績	244,458	281,705	294,360	294,360	294,360	294,360	
	事業費	千円	実績	1,218,435	813,185	895,961	895,961	895,961	895,961	
	計	千円	実績	1,462,893	1,094,890	1,190,321	1,190,321	1,190,321	1,190,321	
	うち一般財源	千円	実績	636,280	556,785	679,750	679,750	679,750	679,750	

※評価年度は実績、計画年度は予算

3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	<p>地域の実情に応じた医療提供体制の確保では、①新興感染症等の感染拡大時における医療提供体制の確保に関する事項の医療計画への位置づけ②地域医療構想の実現に向けた医療機関の取組みの推進③外来医療の機能の明確化・連携。等についての医療法の改正が行われた。</p>
市民ニーズの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・休日応急診療所は、市内医療機関が日曜日・祝日・年末年始に診察が行われていないため、市民にとって必要な事業である。 ・県民意識調査から、かかりつけの医師がいますか「いる＋どちらかといえばいる」と回答された割合(丹波県民局管内)は77.6%で、前年(80.3%)と比べ2.7ポイント減じた。県平均は74.2%で、県内10県民局のうち2番目の高い割合となっている。 ・市民意識アンケートから、市内で安心して医療を受けることができる「そう思う＋まあそう思う」と回答された割合は61.2%で、前年(70.9%)と比べ9.7ポイント減じた。

4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医を持つ市民の割合(丹波県民局管内)が県内平均との比較では高い割合ではあるが、前年度と比べ2.7%減じ、目標値も下回った。 ・「安心して医療を受けることができると感じている市民の割合」が前年度と比べ減っており、目標値も0.8%達していない。前々年度の平成30年度の61.1%とは同程度の数値となっている。 ・令和元年7月に県立丹波医療センターが開院したことから、市民にとっても地域医療に対するの安心感と期待感があることで、令和元年度の指標については、大きく目標値を上回った。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、市民の多くが地域医療に対する不安も増加したと考える。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<p>【地域医療・在宅医療サービスの充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丹波地域の地域医療の充実を図る上で、市民にとっても必要不可欠な事業であり、住み慣れた地域で安心して暮らせるためにも必要な事業である。 ・青垣地域での唯一の訪問看護ステーションであり、利用者の8割以上が青垣地域住民である。地域住民が安心して生活できる医療環境のために必要である。 <p>【福祉医療費助成事業の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年7月から、子育て支援策として県制度に上乗せし中学3年生までの医療費の無料化、令和6年6月末まで特例期限を延長した。 ・平成30年7月から、乳幼児等・こども医療の所得基準を、県制度同様に「世帯合算なし」から「世帯合算あり」へ見直し、扶助費が減額となった。 ・母子医療の所得制限の特例期限を、令和5年6月末まで3年間延長した。 <p>【地域医療に貢献する人材の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域に貢献できる看護師の育成は重要であり、一人でも多く本市で働いてもらえるよう、学習指導とあわせて行っている地域との交流など、さらに取組を強化する。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	<p>【地域医療・在宅医療サービスの充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立丹波医療センターと健康センターミルネ(ミルネ診療所、健診センター、訪問看護ステーション)が完成し、丹波地域における地域医療の体制や施策などの見直しや再検討が必要になる事が予測される。また、丹波市における地域医療に対する課題の把握に努め、丹波地域の医療に充実を図るための的確な施策検討が必要である。 ・安心して生活できる医療環境の提供のひとつに在宅医療があり、青垣診療所と訪問看護ステーションの連携は今後も必要である。 <p>【福祉医療費助成事業の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・押印見直しに伴い、フェイスtoフェイスの窓口事務からネット申請を可能にするなど、市民の負担軽減と利便性の向上と共に、職員の事務処理軽減も含めデジタルファーストに向け検討する必要がある。 <p>【地域医療に貢献する人材の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域社会に貢献できる看護師、とりわけ市内で活躍する看護師を1人でも多く養成したいが、人物評価による採用選考の傾向がますます強くなっており、本人が希望しても就職が思うようにならないう状況である。今後も安定的に人材を確保できるよう指導を強化していく。

5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療の充実を図るためには、県立丹波医療センターと連携を図ることが必要であり、そのために同一敷地内に建設した丹波市健康センターミルネを有効活用しながら、県立丹波医療センターや地域の病院、かかりつけ医などが連携を取りつつ地域医療の充実を図っていく。 ・今後も地域で安心して生活できる医療環境のため、安定した訪問看護サービスの提供は必要である。このため、人材確保や経費的にも現状の訪問看護ステーションを維持できるのか検討する。 ・中3までの医療費無料化の特例期限を令和6年6月末まで延長したが、実績や成果を検証し、市の財政状況、県下の他市町の状況、県の補助動向等も鑑みながら、今後の方向性を検討していく。 ・実習を通じて学生と地域の交流の機会を増やし、市内出身者以外にも本市への愛着を深めてもらい、市内病院への就職者の増加を図る。
-------------------------	--

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	医療確保事業		
事業担当課	健康福祉部 地域医療課	事業期間	平成 20 ~ 無期 年度
	所属長 大野 昌也	担当 瀬頭 史勇	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	2【医療】安心して生活できる医療環境をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(3)地域包括ケアシステムの構築と推進
	根拠法令・個別計画等	医療法	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	医療を受ける必要がある人、病院	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・県立丹波医療センターと健康センターミルネの機能をあわせたハイブリッド施設群による、保健、医療、福祉、介護が連携した総合的なサービスの提供を目指すとともに、市内の医療提供体制確保のための支援を行う。 ・地域医療に貢献できる看護師を養成する。 	
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療体制の確保を支援する。 ➢救急医療体制確保充実補助金、私的二次救急病院救急体制確保補助金 ➢小児科医療確保緊急対策事業負担金、救急医療体制確保充実補助金等 ・医師の確保を支援する。➢地域医療循環型人材育成プログラム、医師研究資金貸与事業等 ・献血の推進➢献血推進事業補助金 ・医療介護連携推進機構の支援 	
	令和2年度の事業概略	救急医療体制の確保 ・救急医療体制確保充実補助金 ……医療法人敬愛会大塚病院 ・私的二次救急病院救急体制確保補助金 ……社会医療法人社団正峰会大山記念病院 献血の推進、医療介護連携推進機構の支援	令和3年度の事業概略 救急医療体制の確保 ・救急医療体制確保充実補助金 ……医療法人敬愛会大塚病院 ・私的二次救急病院救急体制確保補助金 ……社会医療法人社団正峰会大山記念病院 献血の推進、医療介護連携推進機構の支援

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	397,112	149,918	165,521	165,521	165,521	165,521	
	直接事業費A	387,526	127,887	143,490	143,490	143,490	143,490	
	総人件費計(E+H) B	9,586	22,031	22,031	22,031	22,031	22,031	
	職員従事者数(人・年) C	1.09	2.64	2.64	2.64	2.64	2.64	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費E=C×D	8,066	19,694	19,694	19,694	19,694	19,694	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.76	0.99	0.99	0.99	0.99	0.99	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費H=F×G	1,520	2,336	2,336	2,336	2,336	2,336		
歳入	特定財源	289,829	84,310	85,229	85,229	85,229	85,229	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金(地方債)	206,000	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	83,829	84,310	85,229	85,229	85,229	85,229	
一般財源	107,283	65,608	80,292	80,292	80,292	80,292		

実施 (DO)	指標名	単位	目標実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			目標	実績							
成果	かかりつけ医を持つ市民の割合	%	目標		80.0	81.2	81.2	81.2	81.2	81.2	
			実績		80.3	77.6					
成果	安心して医療を受けることができると感じている市民の割合	%	目標		60.0	62.0	63.0	64.0	65.0	66.0	
			実績		70.9	61.2					
			目標								
			実績								
コスト			目標								
			実績								
コスト			目標								
			実績								

指標の推移等の背景・分析
 令和元年7月に県立丹波医療センターが開院したことから、市民にとっても地域医療に対しての安心感と期待感があることで、令和元年度の指標については、大きく目標数値を上回った。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、市民の多くが地域医療に対する不安も増加したように考える。

事務事業名	医療確保事業		
事業担当課	健康福祉部 地域医療課	事業期間	平成 20 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	丹波地域の地域医療の充実を図る上で、市民にとっても必要不可欠な事業であり、住み慣れた地域で安心して暮らせるためにも必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	地域医療の充実を図るため、様々な施策に取り組んでいる。かかりつけ医を持つ割合や安心して医療を受けることのできる割合など年々増加していたが、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により医療に対する不安から減少したと推測される。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
		<p>県立丹波医療センターと健康センターミルネ（ミルネ診療所、健診センター、訪問看護ステーション）が完成し、丹波地域における地域医療の体制や施策などの見直しや再検討が必要になる事が予測される。また、丹波市における地域医療に対する課題の把握に努め、丹波地域の医療の充実を図るための的確な施策検討が必要である。</p>				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	<p>地域医療の充実を図るためには、県立丹波医療センターと連携を図ることが必要であり、そのために同一敷地内に建設した丹波市健康センターミルネを有効活用しながら、県立丹波医療センターや地域の病院、かかりつけ医などが連携を取りつつ地域医療の充実を図っていく。</p>	<p>成果の方向性</p>	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充						
現状維持					✓	
縮小						
休廃止						
	コスト投入の方向性					

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	地域医療対策事業	119,269	135,392	135,392	135,392	135,392	
2	献血推進事業	896	1,236	1,236	1,236	1,236	
3	医療介護連携事業	7,722	6,862	6,862	6,862	6,862	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		127,887	143,490	143,490	143,490	143,490	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	ミルネ診療所等運営事業		
事業担当課	健康福祉部 地域医療課	事業期間	令和 元 ~ 年度
	所属長 大野 昌也	担当 瀬頭 史勇	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	2【医療】安心して生活できる医療環境をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(3)地域包括ケアシステムの構築と推進
	根拠法令・個別計画等		

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	疾病により診療を受ける人、健診センターを受診する人、在宅で療養中の訪問看護の支援が必要な人		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の一次医療機関として、適切な医療を提供し、患者の健康保持を図る。 ・病気の早期発見のため健診サービスを提供する。 ・看護師が訪問し、療養上のサービス提供を行い、在宅で安心して療養生活が送れるように支援する。 		
	概要 (具体的手段・全体計画)	兵庫県を指定管理者として次の業務を行う。 ・外来診療業務・訪問診療・往診・各種健康診断の実施 ・医療機器の保守業務 訪問看護業務 ・健康チェック・医師の指示による医療的処置の実施・身の回りの介護方法についての指導と助言・医療機関との連絡調整		
	令和2年度の 事業概略	ミルネ診療所 ・外来診療 (内科2診、小児科…木曜日午後) ・訪問診療…各曜日 (月、水、木、金) の午後 ミルネ健診センター・健診、人間ドック等 ミルネ訪問看護ステーション・訪問看護業務	令和3年度の 事業概略	ミルネ診療所 ・外来診療 (内科2診、小児科…木曜日午後) ・訪問診療…各曜日 (月、水、木、金) の午後 ミルネ健診センター・健診、人間ドック等 ミルネ訪問看護ステーション・訪問看護業務

コスト (単位: 千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A + B	141,850	106,716	106,716	106,716	106,716	106,716				
	直接事業費 A	140,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000				
	総人件費計 (E+H) B	1,850	1,716	1,716	1,716	1,716	1,716				
	職員従事者数 (人・年) C	0.25	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23				
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460				
	人件費 E = C × D	1,850	1,716	1,716	1,716	1,716	1,716				
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H = F × G	0	0	0	0	0	0					
歳入	特定財源	140,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	140,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000				
一般財源	1,850	1,716	1,716	1,716	1,716	1,716					
実施 (DO)	指標名		単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	外来患者数	人	目標	7,800	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	
				実績	2,789	4,569					
	成果	一日当たり外来診療患者数	人	目標	43.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
				実績	15.7	18.8					
	成果	健診・検診受診者数	人	目標	5,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	1日/50人
				実績	6,940	9,074					
	成果	訪問看護 訪問実績	件	目標	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040	月/420件
				実績	4,796	6,554					
	コスト			目標							
				実績							
	コスト			目標							
				実績							
	指標の推移等の背景・分析		令和元年7月に開設した健康センターミルネ内にある診療所、健診センター及び訪問看護ステーションの運営事業である。県立丹波医療センターを指定管理者に選定し、事業運営を行っている。外来患者数や健診・検診受診者数にも注視しながら、多くの市民に施設を利用いただくよう周知に努める。ミルネ診療所や健診センターの存在について、市民周知が徐々に図られている。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、受診控えなどが多くあった。								

事務事業名	ミルネ診療所等運営事業		
事業担当課	健康福祉部 地域医療課	事業期間	令和 元 ~ 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	旧柏原赤十字病院が、これまで担ってこられた、かかりやすい医療を提供する機能を継承する目的で、ミルネ診療所が開院した。市民にとっても、かかりつけ医の診療所として比較的軽症な病気などの診療について、気軽に受診することができ、丹波医療センターとの役割分担を果たす診療所として、他のかかりつけ医と共に必要な施設である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	ミルネ診療所をかかりつけ医にされる市民も徐々に増えてきているものの、まだまだ機能や役割について、周知する必要がある。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、受診を控えられる患者や季節性インフルエンザの流行が全くなかったことにより、外来患者数が目標より大きく下回る結果となった。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																	
		<p>令和元年7月に、かかりやすい医療の提供を行うための施設としてミルネ診療所を開院することができた。</p> <p>開設1年目と2年目について、機能や役割を市民に効果的な周知ができなかったことや新型コロナウイルス感染拡大の影響等により外来患者数が目標より大きく下回っているものの必要経費（指定管理料）については、ほぼ計画どおりの運営ができています。</p> <p>今後、ミルネ診療所の機能や役割を更に多くの市民に知ってもらう周知が必要であること、患者数に応じた診療体制の見直しなどの課題が多くある。</p>																																
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> ミルネ診療所の機能と役割についての市民周知の強化が必要である。 患者数に応じた診療体制の見直しが必要である。 	<p>成果・コストの方向性</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充		✓			現状維持					縮小					休廃止						コスト投入の方向性			
	皆減	縮小	現状維持	拡大																														
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充		✓			現状維持					縮小					休廃止																	
拡充		✓																																
現状維持																																		
縮小																																		
休廃止																																		
	コスト投入の方向性																																	

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	訪問看護ステーション特別会計繰出金（ミルネ）	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	
2	ミルネ診療所運営事業	87,000	87,000	87,000	87,000	87,000	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	看護専門学校運営事業		
事業担当課	健康福祉部 看護専門学校	事業期間	平成 27 ~ 無期 年度
	所属長 足立 安司	担当 福垣 恵介	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	2【医療】安心して生活できる医療環境をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等 保健師助産師看護師法、学校教育法、看護専門学校設置条例、看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン			

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	看護師資格の取得を希望して入学した人	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	地域社会に貢献する有為な看護師を育成する。	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年4月1日、兵庫県から移管を受け丹波市立看護専門学校として開校(兵庫県立柏原看護専門学校から設置者変更) 講義や実習の授業を通じて、看護師資格取得に必要な知識・技能を修得させる。 学習環境を整えるため、校舎等を改築し令和元年9月に学校を移転する。 看護学科3年課程 入学定員：40名、総定員：120名 授業料：年額240,000円(令和元年9月改定) 教育課程 基礎分野(13単位330時間)、専門基礎分野(21単位510時間)、専門分野Ⅰ(15単位465時間)、専門分野Ⅱ(40単位1320時間)、統合分野(12単位390時間) 合計 101単位 3015時間 	
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ○看護専門学校運営 ・入学試験 ・講義、実習 ・学生寮管理 ・学校諸行事 	<ul style="list-style-type: none"> ○看護専門学校運営 ・入学試験 ・講義、実習 ・学生寮管理 ・学校諸行事 ・令和4年度カリキュラム改正準備

コスト(単位：千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	215,517	161,791	173,258	173,258	173,258	173,258	
	直接事業費A	102,177	52,917	64,384	64,384	64,384	64,384	
	総人件費計(E+H) B	113,340	108,874	108,874	108,874	108,874	108,874	
	職員従事者数(人・年) C	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	
	【平均人件費】D	8,544	8,542	8,542	8,542	8,542	8,542	
	人件費 E=C×D	102,532	102,498	102,498	102,498	102,498	102,498	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	6.00	3.40	3.40	3.40	3.40	3.40	
【平均人件費】G	1,801	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875		
人件費 H=F×G	10,807	6,376	6,376	6,376	6,376	6,376		
歳入	特定財源	144,119	94,872	70,201	70,201	70,201	70,201	
	国・県支出金	51,480	51,480	26,662	26,662	26,662	26,662	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	37,521	43,392	43,539	43,539	43,539	43,539	
	その他特財	55,118	0	0	0	0	0	
一般財源	71,398	66,919	103,057	103,057	103,057	103,057		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
成果	看護師国家試験現役合格率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	100.0	94.1					
活動	総学生数(4/1現在)	人	目標	120	120	120	120	120	120	
			実績	115	112					
成果	市内就職率	%	目標	-	-	-	-	-	-	
			実績	60.6	24.2					
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
指標の推移等の背景・分析			<p>合格率：毎年100%を目指しているが、令和2年度については、新型コロナウイルスの影響で臨地実習が減となり、机上学習と実習の知識が繋がらず、知識が定着しなかったことが一つの原因と考える。</p> <p>総学生数：学生数が普通交付税に反映するため、できるだけ多くの学生数を確保していく方針である。令和2年度については1年生が減となったことや退学者があったことが原因となっている。</p> <p>市内就職率：地域医療を支える人材のため、できるだけ市内に就職してもらいたい思いがある。しかしながら、市内病院の採用数(募集人数)によるところが大きく、出身地や本人希望も勘案し、目標値は定めないこととする。</p>							

事務事業名	看護専門学校運営事業		事業期間	平成 27 ~ 無期 年度
事業担当課	健康福祉部	看護専門学校		

評価 (CHECK)	事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について					
	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	地域に貢献できる看護師の育成は重要であり、一人でも多く本市で働いてもらえるよう、学習指導とあわせて行っている地域との交流など、さらに取組を強化していく。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・新設の校舎であり、修繕料等は比較的抑えられている。 ・コロナ禍の影響もあり、遠隔授業等学習のスタイルも変わってきている。今後も必要な物品等は整備していくが、必要性を正しく判断し、コスト意識を持って対応する。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	第6回生が国家試験を受験、無事卒業した。国家試験合格率は94.1%であった。丹波医療センターへの就職には、学生の努力や県の人事事情が影響しているが、定期的に合格者を輩出している。地域にとって必要な看護人材を育成するという目的は達成していると考ええる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	新校舎・寮の新設時(令和元年度)に授業料・入学金・入学考査料・学生寮使用料の見直しを行った。	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																														
	<ul style="list-style-type: none"> 施設が新しくなり、学習環境は申し分ない状態となったが、国家試験合格率を高い水準で維持するためには、教育の質を低下させることのないよう教員の資質の維持・向上と人材(学生)の確保が重要である。 地域社会に貢献できる看護師、とりわけ市内で活躍する看護師を1人でも多く養成したいが、県立病院等の採用現場では、人物評価による採用選考の傾向が強くなっており、本人が希望しても就職が思うようになかないこともある。今後も市内で活躍できる人材を確保できるよう指導を強化していく。 令和3年度も新型コロナウイルスの影響があり、学内実習が多くなるため、質の高い学内実習が行えるよう教材等備品を充実させていく。 令和4年度にカリキュラム改正 (ICT教育、シミュレーション教育の充実等) が行われるため、教員も研修等を重ね柔軟に対応する必要がある。 																														
	今後の方向性・改善策等			成果・コストの方向性																											
成果の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 新しい校舎、主な実習先である県立丹波医療センター・市健康センター・ミルネと隣接していること、学生寮があることなど、教育環境の良さを積極的にPRし、市内・近隣はもとより、遠方の学生も引き寄せて、安定した学生確保に努める。 ベテラン教員によるきめ細やかな指導、安定した実習施設の確保等本校が誇る強みをさらにPRし、受験生の関心を集める。 実習を通じて学生と地域の交流の機会を増やし、市内出身者以外にも本市への愛着を深めてもらい、市内病院への就職者の増加を図る。 令和3年度からデジタル教科書を導入した。効果的なコンテンツがあれば随時採用する。 めまぐるしく変わる情勢に対応するため、教員は学会等に積極的に参加し、自己研鑽を積む。 			<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				皆減	縮小	現状維持	拡大	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止				
		皆減	縮小	現状維持	拡大																										
	拡充																														
	現状維持			✓																											
	縮小																														
休廃止																															
コスト投入の方向性																															

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	一般管理費	14,065	19,310	19,310	19,310	19,310	
2	学生寮管理事業	2,697	2,964	2,964	2,964	2,964	
3	学校運営費	22,186	28,369	28,369	28,369	28,369	
4	一般会計繰出金	13,969	13,741	13,741	13,741	13,741	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		52,917	64,384	64,384	64,384	64,384	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	青垣診療所運営事業					
事業担当課	健康福祉部 国保診療所			事業期間	平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	畑田 喜代美	担当	大江 敦	担当	谷口 秀美 畑井 真弘

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	[1]みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	2[医療]安心して生活できる医療環境をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(3)地域包括ケアシステムの構築と推進
	根拠法令・個別計画等	医療法、国民健康保険法、健康保険法、介護保険法、高齢者の医療の確保に関する法律	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	医療を要する患者、要介護・要支援状態になった利用者	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の一次医療機関として、適切な医療を提供し、患者の健康保持ができ、安心して生活ができる。 ・患者や利用者が住み慣れた居宅において自分らしい生活が営めるよう、訪問診療や通所リハビリテーション、訪問リハビリテーション等を行うことで、心身の機能回復、現状維持ができ、安心して生活ができる。 	
	概要 (具体的手段・全体計画)	医療業務 <ul style="list-style-type: none"> ・外来診療業務・訪問診療・往診ほか ・健康相談等の保健事業の実施 ・医療機器の更新・保守業務 通所・訪問リハビリテーション業務 <ul style="list-style-type: none"> ・医学的管理、看護・機能訓練(個別・集団)ほか 	
	令和2年度の事業概略	医療業務(外来、在宅) 通所・訪問リハビリテーション業務	令和3年度の事業概略 医療業務(外来、在宅) 通所・訪問リハビリテーション業務

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	203,933	205,755	245,500	245,500	245,500	245,500	
	直接事業費A	106,612	99,100	128,780	128,780	128,780	128,780	
	総人件費計(E+H) B	97,321	106,655	116,720	116,720	116,720	116,720	
	職員従事者数(人・年) C	8.73	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	
	【平均人件費】D		9,641	10,006	10,006	10,006	10,006	
	人件費 E=C×D	79,363	86,767	90,056	90,056	90,056	90,056	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	
	【平均人件費】G		2,486	3,333	3,333	3,333	3,333	
人件費 H=F×G	17,958	19,888	26,664	26,664	26,664	26,664		
歳入	特定財源	63,774	74,675	79,448	79,448	79,448	79,448	
	国・県支出金	0	2,561	0	0	0	0	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	23,709	0	0	0	0	0	
	その他特財	40,065	72,114	79,448	79,448	79,448	79,448	
一般財源	140,159	131,080	166,052	166,052	166,052	166,052		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
成果	外来患者数	人	目標	26,000.0	26,000.0	23,000.0	24,000.0	24,000.0	24,000.0	
			実績	25,745.0	22,857.0					
成果	通所・訪問リハビリ利用者数	人	目標	3,220.0	3,220.0	3,220.0	3,220.0	3,220.0	3,220.0	
			実績	3,201.0	3,205.0					
コスト	外来患者1人当たり報酬/レボト1件	円	目標	5,800.0	5,800.0	5,333.3	5,333.3	5,333.3	5,333.3	
			実績	5,756.0	5,592.7					
コスト	リハビリ利用者1人当たり報酬/レボト1件	円	目標	8,300.0	8,300.0	8,050.0	8,050.0	8,050.0	8,050.0	
			実績	8,104.0	8,554.6					
コスト	診療所患者利用者1人当たり経費/総数	円	目標	5,244.7	5,269.5	6,224.6	6,224.6	6,224.6	6,224.6	
			実績	4,617.0	5,553.7					

指標の推移等の背景・分析

- ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症等の影響により外来患者数は約1割減となっている。
- ・リハビリ利用者数は横ばいである。

事務事業名	青垣診療所運営事業				
事業担当課	健康福祉部 国保診療所	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度	

評価 (CHECK)	事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について					
	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	丹波市の北部地域での民間を含めた医療機関が少ない中で、地域住民が安心して生活できる医療環境のために必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	時間差出勤を取り入れ人件費抑制を行っている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	コロナ禍において発熱外来も開設し、地域住民が安心して生活できるような診療体制を公的医療機関として行っている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	医療保険・介護保険制度に基づいた受益者負担となっており該当しない。	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)					
	丹波市の北部地域での民間を含めた医療機関が少ない中で、地域住民が安心して生活できる医療環境を維持継続していく必要がある。					
	今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性			
持続可能な医療機関とするため後任医師の招聘をはじめ、医療機器更新、施設大規模改修等計画的に行っていく。		成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
			拡充		✓	
			現状維持			
			縮小			
		休廃止				
		コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	職員人件費(小事業集計には含まない)	106,655	116,720	116,720	116,720	116,720	
2	一般管理費	37,670	46,355	46,355	46,355	46,355	
3	保健施設事業費	83	134	134	134	134	
4	研究研究費	246	599	599	599	599	
5	医療用機械器具費 (端数調整)	7,853	26,047	26,047	26,047	26,047	
6	医療用消耗機材費	1,958	2,000	2,000	2,000	2,000	
7	医療用衛生材料費	13,691	14,909	14,909	14,909	14,909	
8	寝具費	152					
9	給食器具費	4					R3年度より通所・訪問リハビリテーションとして集約
10	給食材料費	2,090					
11	財政調整基金積立金	74	30	30	30	30	
12	長期償還元金	29,637	30,228	30,228	30,228	30,228	
13	長期償還利子	5,642	5,052	5,052	5,052	5,052	
14	通所・訪問リハビリテーション		2,926	2,926	2,926	2,926	
15	予備費		500	500	500	500	
16							
17							
18							
	合計	99,100	128,780	128,780	128,780	128,780	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	青垣訪問看護事業					
事業担当課	健康福祉部 国保診療所			事業期間		平成 16 ~ 無期 年度
	所属長	畑田 喜代美	担当	岡部 晴美 足立友代	担当	大江 敦

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	2【医療】安心して生活できる医療環境をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	介護保険法、健康保険法、高齢者の医療に関する法律	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	在宅で療養中の訪問看護の支援が必要な人	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	訪問看護師が利用者宅に訪問し、療養上のサービス提供を行い、地域住民が在宅で安心して療養生活ができる。	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	実施方法：直接実施 訪問看護業務 ・主治医の指示による医療的処置、健康チェックの実施 ・利用者の身の回りの看護方法等についての指導と助言 ・医療機関等との連絡調整	
	令和2年度の 事業概略	訪問看護業務	令和3年度の 事業概略

コスト(単位:千円) (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
歳出	総事業費 A+B	19,321	25,243	22,700	22,700	22,700	22,700				
	直接事業費A	2,280	8,472	3,339	3,339	3,339	3,339				
	総人件費計(E+H) B	17,041	16,771	19,361	19,361	19,361	19,361				
	職員従事者数(人・年) C		2.00	2.00	2.00	2.00	2.00				
	【平均人件費】D		6,507	7,538	7,538	7,538	7,538				
	人件費 E=C×D	13,659	13,014	15,076	15,076	15,076	15,076				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00				
	【平均人件費】G		3,757	4,285	4,285	4,285	4,285				
人件費 H=F×G	3,382	3,757	4,285	4,285	4,285	4,285					
歳入	特定財源	12,366	16,173	12,682	12,682	12,682	12,682				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	1,291	1,350	1,200	1,200	1,200	1,200				
	その他特財	11,075	14,823	11,482	11,482	11,482	11,482				
一般財源	6,955	9,070	10,018	10,018	10,018	10,018					
実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	訪問件数	件	目標	1,800.0	1,800.0	1,750.0	1,750.0	1,750.0	1,750.0	
				実績	1,638.0	1,693.0					
	成果	1日当たりの訪問件数	件	目標	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	
				実績	7.0	7.0					
				目標							
				実績							
	コスト	訪問看護報酬単価/1件	円	目標	6,166.7	7,570.0	7,333.3	7,333.3	7,333.3	7,333.3	
				実績	7,546.6	7,352.4					
	コスト	訪問看護経費/1訪問件数	円	目標	11,511.0	13,833.3	12,611.1	12,611.1	12,611.1	12,611.1	
				実績	11,795.5	11,203.9					
	指標の推移等の背景・分析		小規模な青垣訪問看護ステーションの訪問看護数は微増であるが、訪問看護を希望する人は増加傾向にある。								

事務事業名	青垣訪問看護事業		事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
事業担当課	健康福祉部 国保診療所			

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	青垣地域では唯一の青垣訪問看護ステーションであり、利用者の8割以上が青垣地域住民である。地域住民が安心して生活できる医療環境のために必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	C
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	主治医が青垣診療所である訪問看護を希望される利用者には訪問看護はできているが、他医療機関主治医の新規利用者の対応ができず断っている場合がある。成果が出せるには至っていない。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	診療報酬・介護報酬によるため公平性に問題はない。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																			
		<p>・安心して生活できる医療環境の提供のひとつに在宅医療があり、青垣診療所と訪問看護ステーションの連携は今後も必要である。</p> <p>・青垣診療所を母体に訪問看護ステーションを運営しているが、人材不足等(訪問看護師2.5人配置必須)により人材育成ができず、単独・小規模の「ステーション」運営を見直すことが課題である。</p>																																		
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																																		
	<p>今後も地域で安心して生活できる医療環境のため、安定した訪問看護サービスの提供は必要である。このため、人材確保や経費的にも現状の訪問看護ステーションを維持できるのか検討する。</p> <p>令和3年度 あり方方向検討 令和4年度 関係機関調整 令和5年度 訪問看護サービス機能維持</p>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充			✓		現状維持					縮小					休廃止								コスト投入の方向性			
	皆減	縮小	現状維持	拡大																																
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充			✓		現状維持					縮小					休廃止																			
拡充			✓																																	
現状維持																																				
縮小																																				
休廃止																																				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	職員人件費(小事業集計には含まない)	16,771	19,361	19,361	19,361	19,361	
2	一般管理費	8,451	3,270	3,270	3,270	3,270	
3	職員研究研修費	21	69	69	69	69	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	8,472	3,339	3,339	3,339	3,339	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	福祉医療費助成事業					
事業担当課	生活環境部 市民課			事業期間	平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	里 美典	担当	荻野 浩仁	担当	荻野 智子、堀 沙織

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	[1]みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	2[医療]安心して生活できる医療環境をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	福祉医療費助成条例、高齢重度障害者医療費助成事業取扱要綱、こども医療費助成事業の実施に関する規則、精神障害者医療費助成事業実施要綱	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	福祉医療費の助成が必要な市民		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	助成対象者が、必要な時に安心して医療が受けられるように適正な手続きがされている。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 対象者の把握(資格審査等) 受給者証の交付 適正な医療費の助成 実施主体: 県と市の共同事業 実施方法: 市が直接実施 		
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児等・こどもの医療費助成 障がい者の医療費助成 母子家庭等(ひとり親)の医療費助成 高齢期移行助成 未熟児養育医療費助成 	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児等・こどもの医療費助成 障がい者の医療費助成 母子家庭等(ひとり親)の医療費助成 高齢期移行助成 未熟児養育医療費助成

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	474,474	432,823	462,698	462,698	462,698	462,698				
	直接事業費A	455,344	410,396	440,271	440,271	440,271	440,271				
	総人件費計(E+H) B	19,130	22,427	22,427	22,427	22,427	22,427				
	職員従事者数(人・年) C	2.45	2.69	2.69	2.69	2.69	2.69				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460				
	人件費 E=C×D	18,130	20,067	20,067	20,067	20,067	20,067				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.50	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H=F×G	1,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360					
歳入	特定財源	162,484	158,055	149,606	149,606	149,606	149,606				
	国・県支出金	141,039	124,134	134,605	134,605	134,605	134,605				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	21,445	33,921	15,001	15,001	15,001	15,001				
一般財源	311,990	274,768	313,092	313,092	313,092	313,092					
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	成果	福祉医療費支給申請処理率	%	目標 実績	96.0 99.9	96.0 99.9	96.0	96.0	96.0	96.0	支給処理件数÷ 審査可能件数
	成果	ｽｰｯ災害共済に係る福祉医療返納金件数	件	目標 実績	- -	5 5	5	5	5	5	目標値はｽｰｯ災害共済の実績値より
				目標 実績							
				目標 実績							
	コスト			目標 実績							
	コスト			目標 実績							
	指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> 福祉医療費の現金給付の申請件数は毎月2~300件あるなか、適正な審査を行い、償還払いの事務処理を行っている。しかしながら、その事務処理過程において、他保険の高額支給等の確認も必要のため、支給までに時間を要する場合もある。 学校等で負傷した場合、ｽｰｯ災害共済の対象となるため、福祉医療を利用すると双方から助成が発生することから、重複助成がないよう調査し、判明した場合は福祉医療費を返戻している。 								

事務事業名	福祉医療費助成事業			
事業担当課	生活環境部 市民課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	丹波市福祉医療費助成条例、高齢重度障害者医療費助成事業取扱要綱、精神障害者医療費助成事業実施要綱、こども医療費助成事業の実施に関する規則により必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	支所からの申請書類の不備等も減少した。スポーツ災害共済給付金との重複による返納件数も、学校や保護者、医療機関等への周知を頻繁に行うことにより成果が出てきた。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	兵庫県福祉医療費助成事業実施要綱、丹波市福祉医療費助成条例、規則、要綱等により、受益者負担を設定している。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																	
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年7月から子育て支援策として県制度に上乘せし、中学3年生までの医療費の無料化の特例期限を令和6年6月末まで延長した。 平成30年7月から乳幼児等・こども医療の所得基準を県制度同様に「世帯合算なし」から「世帯合算あり」へ見直し、扶助費が減額となった。 母子医療の所得制限の特例期限を令和5年6月末まで3年間延長することとした。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度はコロナによる受診控えがあるものの、福祉医療制度の扶助費は増加傾向にある。 市単独事業の精神障害者医療の扶助費が増加傾向にある。 																																
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> 中3までの医療費無料化の特例期限を令和6年6月末まで延長したが、乳幼児・こども医療の所得制限と高校生医療費無料化について、次の期限までに実績や成果を検証し、市の財政状況、県下の他市町の状況、県の補助動向等も鑑みながら、今後の方向性を検討していく。 拡充してきた市の福祉医療制度の検証を行い、事業内容の見直しが必要である。 																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止			
		成果・コストの方向性																															
		皆減	縮小	現状維持	拡大																												
成果の方向性	拡充																																
	現状維持			✓																													
	縮小																																
	休廃止																																

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	重度障害者医療費助成事業	86,042	89,747	89,747	89,747	89,747	
2	精神障害者医療費助成事業	19,682	25,829	25,829	25,829	25,829	
3	高齢重度障害者医療費助成事業	82,419	85,393	85,393	85,393	85,393	
4	高齢期移行助成事業	4,414	4,173	4,173	4,173	4,173	
5	乳幼児等医療費助成事業	117,684	138,056	138,056	138,056	138,056	
6	こども医療費助成事業	69,069	70,242	70,242	70,242	70,242	
7	母子家庭等医療費給付事業	24,614	22,552	22,552	22,552	22,552	
8	未熟児養育医療事業	6,472	4,279	4,279	4,279	4,279	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	410,396	440,271	440,271	440,271	440,271	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	休日応急診療所運営事業		
事業担当課	健康福祉部 地域医療課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 大野 昌也	担当 瀬頭 史勇	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	2【医療】安心して生活できる医療環境をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等 丹波市休日応急診療所設置条例			

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	休日の一次救急医療を必要とする市民	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	休日における一次医療の提供を行い、市民が安心して医療が受けられる環境を確保する。	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・休日、祝日、年末年始に診療所を開設する。 ・丹波市医師会員が当番制で医療にあたる。 	
	令和 2 年度の 事業概略	休日、祝日の応急的診療	令和 3 年度の 事業概略

コスト (単位: 千円)		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A + B	17,563	12,644	13,928	13,928	13,928	13,928				
	直接事業費 A	12,833	9,413	10,697	10,697	10,697	10,697				
	総人件費計 (E + H)	4,730	3,231	3,231	3,231	3,231	3,231				
	職員従事者数 (人・年) C	0.35	0.43	0.43	0.43	0.43	0.43				
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460				
	人件費 E = C × D	2,590	3,208	3,208	3,208	3,208	3,208				
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	1.07	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01				
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H = F × G	2,140	24	24	24	24	24					
歳入	特定財源	12,833	5,020	8,405	8,405	8,405	8,405				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	2,168	0	0	0	0	0				
	その他特財	10,665	5,020	8,405	8,405	8,405	8,405				
一般財源	4,730	7,624	5,523	5,523	5,523	5,523					
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	備考	
	活動	受診患者数	人	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
				実績	2,021	629					
				目標							
				実績							
				目標							
				実績							
	コスト			目標							
				実績							
	コスト			目標							
				実績							
	指標の推移等の背景・分析		令和元年 7 月の健康センターミルネのオープンに伴い、休日応急診療所もミルネ 1 階に移転を新施設で開設したこと、季節性のインフルエンザの流行があり、令和元年度の受診患者数が増加した。しかしながら、令和 2 年度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による受診控えや季節性インフルエンザの流行がまったくなかった事で受診患者が大きく減少した。								

事務事業名	休日応急診療所運営事業		
事業担当課	健康福祉部 地域医療課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	本業務は、休日や祝日のかかりつけ医が閉院している時の応急的な診療や処置などを行う業務であり、市民にとって応急的な診療や処置などの医療が受けられる必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	患者数の動向から見ても、令和元年度までは順調な運営ができていたが、令和2年度については新型コロナウイルス感染拡大の影響による受診控えや季節性インフルエンザの流行が全くなかった事により患者数が大きく減少となったが、必要な時に必要な診療が受ける体制は整っていることにより効果はある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
		<p>休日や祝日のかかりつけ医が閉院しているときの応急的な診療や処置を行う医療機関として開設している。丹波市医師会の協力による医師派遣により運営が行えている。また、身近なかかりつけ医が当番医として勤務してもらっており、多くの市民からも緊急時に頼りにされる施設である。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により季節性のインフルエンザの流行が全くなかったが、例年なら流行時の12月と1月には、受診者が1日50人を超える日がある。今後も市民から頼られる医療機関として、丹波市医師会や丹波市薬剤師会などの関係機関と連携を図り、協力して運営を行っていく。</p>				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	新型コロナウイルス感染症などの感染対策を強化しながら、これまでの事業を継続する。	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
			拡大		現状維持	拡大
			現状維持		現状維持	拡大
			縮小		現状維持	拡大
		休廃止		現状維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	休日応急診療所運営事業	9,413	10,697	10,697	10,697	10,697	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	9,413	10,697	10,697	10,697	10,697	